

01 バングラデシュの避難民キャンプで 最大級の給水施設建設へ



トイレのそばにあり衛生状態が懸念される現在の浅井戸

2017年8月以降、ミャンマーからバングラデシュに避難してきた人々は約80万人にも達するといわれています。避難民の約8割が生活するクトゥバロン避難民キャンプでは、緊急に掘削された浅井戸の水が枯渇しつつあるうえ、井戸の大半が大腸菌に汚染されているとの調査結果が報告されています。

キャンプにおける水の衛生問題が深刻化するなか、バングラデシュ政府は地方給水分野で過去20年にわたる協力実績を持つJICAに支援を要請し、新たな給水施設の建設が決定しました。

JICAが建設する給水施設は、深さ約400メートルの深井戸と総延長5190メートルの水道管、計216口の給水口からなり、水質を集中管理すること

で安全な水の供給を可能にします。給水対象者数は約4万人にのぼり、キャンプ内最大の給水施設になります。

4月8日に行われた着工式では、同国の公衆衛生工務局職員より「非常に多くの避難民への着実な対応はバングラデシュ政府にとって大きな課題だが、日本からの支援を得て給水施設の建設に着手することができた」と、感謝の言葉が述べられました。

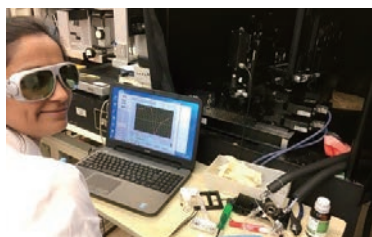
JICAは今回の支援に先立ち、避難民キャンプに派遣される看護師を対象とした災害看護の事前研修や、感染症予防のための機材提供などの支援も行っています。さらに今後、避難民の大量流入により大きな影響を受けた地方自治体への、インフラ修復や教育関連機材の支援なども計画しています。

03 進む産学連携。日印の連携で 最先端の研究に挑む

「高い強度としなやかさを持つ新合金を発売」——そんな研究結果が今年2月、世界的な学術メディアとして知られる「サイエンス・フィックス・リポート」に掲載され世界を驚かせました。この研究に重要な役割を果たしたのは、インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）准教授のビナキ・プラサード・バツチャラジーさんと京都大学教授の辻伸泰さんです。

この研究をサポートしているのは、2012年から始まり日印の産学連携推進を目指したJICAの「IITハイ

デラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」です。これまで日本とIIT-Hの研究者約200名が行き来し、共同研究、特別講義、ワークショップなどを行ってきました。また、学生と企業のネットワークづくりもサポートし、プロジェクトが主催したセミナーがきっかけで日本の自動車メーカーに就職した学生もいます。そのほかにも、IIT-H学生の日本への留学を支援するなど研究人材の育成支援も行っており、日本の研究者との交流や日本的な考え方の



東京大学で最先端のナノテク複合材料を研究するIIT-Hからの留学生、ディヴィヤ・アナンドさん

の学びを通じて、日印の懸け橋となる人材が育っています。情報技術分野における高度な専門人材の需要が急速に高まるなか、日印のいっそうの連携が期待されています。

02 三井物産と協力。「儲かる農業」で 小規模農家を支援

JICAは5月3日、アフリカ地域におけるSDGsの達成に向けて、三井物産株式会社（三井物産）およびETC Group Limited（ETG）と協力覚書を交わしました。東アフリカ・環インド洋地域を中心に農産物や農業資材などの取引・販売を広く展開しているETGおよび、同社への出資を通じて食農分野での事業拡大を目指す三井物産とJICAとが連携し、アフリカ地域の小規模農家における生計の向上を目指します。

政府とともに、「儲かる農業」の実践に向けて小規模農家の意識変革を促す「市場志向型農業振興（SHEP）アプローチ」の導入に努めてきました。しかし、農家の支援ニーズはODAと途上国予算では対応しきれないほど大きく、農家の所得向上に配慮したビジネスや、企業の社会的責任として農家の支援を行っている民間セクターとの連携強化が求められていました。

今後ETGはSHEPのノウハウを活用して、生産意欲と栽培技術を高める支援を小規模農家に提供し、生産され



覚書が交わされた「日アフリカ官民経済フォーラム」の式典にて

た高品質の農産物を適正な価格で買い取る予定です。すでにマラウイで連携の話合いが進められており、今後順次この取り組みを拡大していく予定です。